

『防衛省設置法案』—民主党・公明党への申し入れ書

今国会で、防衛庁「省」昇格法案が審議されています。同法案は、防衛庁設置法、自衛隊法、安全保障会議設置法の3法改定を軸に、他関連70法案にもわたる一括法案です。それは、防衛庁を防衛省に、防衛庁長官を防衛大臣に、内閣府令を防衛省令になどの文言の読み替えが大部分を占める「組織改正案」です。(中略)

●自衛隊は「専守防衛」の部隊とされてきましたが、新たに海外派兵を「本務」としています。自衛隊法第3条2項に、「周辺事態」及び「国際連合を中心とした国際平和のための取り組みへの寄与その他の国際協力の推進を通じて我が国を含む国際社会の平和及び安全の維持に資する活動」と規定し、一気に海外派兵への道をエスカレートさせてとしています。

「国際連合を中心とした国際平和」と言えば、聞こえはいいかもしれませんが、曖昧な包括的な表現で、テロ対策特別措置法とイラク人道復興支援等特別措置法に基づく海外派兵を本務にしてしまうのです。例えばイラク人道復興支援等特別措置法の基になったイラク戦争は、米国がフセイン政権を「大量破壊兵器」を隠し持っている「ならず者国家」だと決めつけ、武力で威嚇し、先制攻撃をしかけて起こした戦争でした。しかし、大量破壊兵器は存在しなかったように、完全な作り話であることを、ブッシュ政権自らが認めざるをえなくなりました。またその後の統治もままならず、内戦状態が拡大し、今や収拾のつけようもない状態になっています。この法案は、そうしたことで、より積極的に協力するものになっているのです。

●防衛大臣への権限の集中は、何をもたらすのでしょうか？

政府は、内閣府の外局である防衛庁を防衛省にすることによって、内閣府の主務大臣の内閣総理大臣が権限をもっている諸事項を防衛大臣に移管するとしています。ただ「内閣の長」の権限は、そのまま内閣総理大臣にあると説明しています。

しかしこれも字義通りに解釈することはできません。内閣府の主務大臣としての総理大臣がもっている権限が防衛大臣に移管され、従来から防衛庁長官がもつ権限と相俟って防衛大臣に集中されるのです。それによって、平時から有事まで、米軍との共同作戦をより緊密化させるものです。特に防衛出動下令前の(米軍への)物品の提供等の規定は、周辺事態法や武力攻撃事態法ですら、周辺事態や武力攻撃事態等の認定は、閣議決定と国会承認を必要としています。それすら無視することになりかねない法案です。

●安全保障会議設置法の諮問事項に周辺事態への対処及び国際平和協力活動の重要事項を加えています。これも先にて指摘したことと重なりますが、戦時体制に備える重要な改定です。現在の北朝鮮に対する臨検等を含む制裁論議がしきりと行われていることにも対応しています。特に安全保障会議の議員(委員)に防衛大臣が入り、事態対処専門委員会に自衛隊制服組が含まれることをかんがみれば、軍事組織の発言力が強化され、戦争の発動を準備していくことでしょう。

●有事体制の整備の果ての改定であり、米軍再編の渦中での改定です。今回の法案は、92年のPKO協力法、97年の新ガイドライン、99年の周辺事態法、03年の武力攻撃事態法等の海外派兵—有事体制の整備の上に立案されており、これらを組織的に集大成する法案です。(中略)これでは、米国の意につき従った実質的な改憲と言うほかありません。(中略)そこで以下の要請を行います。

(a) 防衛庁「省」昇格法案を巡る問題点を洗いだし、とことん追及してください。

(b) 政府による拙速な採決には、断固とした反対の行動を示してください。

*新しい反安保行動をつくる実行委員会(第10期)の「民主党・公明党国会議員への『要請』」を転載

「不当な支配」とは「国会で決められた法律と違うことを、特定のグループ、団体が行う場合」のことをいう、と11月22日の参院教育基本法特別委員会で伊吹文部科学相が話した。そして、法律や政令、大臣告示は「国民の意思として決められた」ことだから、「不当な支配」にはあたらならしい。◆「特定のグループや団体」がどういふものを想定してるのか知らないけど、「支配」っていうのは普通、権力をもっているほうがするんじゃない

憲法喧嘩

の? だから問題になるんじゃない。◆タウンミーティングの「ヤラセ問題」や、あちこちで噴出している「いじめ問題」のおソマツな顛末。上(権力)のほうしか見ない、ああいう構造(システム)がデカくなったのが今の世の中だとすれば、希望が持てないのは何も子どもだけじゃない。うーん、暗いなあ。◆暗い流れに逆らっていくのはたいへんだけど、その流れに吞まれるわけにもいかない。もうちょっとがんばってみようか。(玉子)

11・10東京都による「国民保護」訓練強行を弾劾する！

11月10日、東京都は「大規模テロ災害を想定した」図上訓練を都庁内で、実動訓練を池袋西口公園・東京芸術劇場で強行した。

プレス発表（11月2日）で公開された東京都総務局による文書によれば、この訓練は「東京都が今年3月に策定した国民保護計画に基づいて初めて実施する『国民保護訓練』」だという。そして今回の想定（シナリオ）はこうだ。「都内某所で高架線が切断され、広範囲にわたり停電が発生。その後、鉄道施設、文化施設、オフィスビル及び宿泊施設（合計8か所）において化学剤散布や爆発が断続的に生じ、大規模な被害が発生」という、まるでテロが竜巻のように突然発生したかのような荒唐無稽さである。ともかく、東京における初の国民保護＝有事訓練が、わずか1週間前に発表（実際は何か月前から周到に準備されてきたはず）というのも奇妙な話だが、マスコミもほとんど報じなかった。この知らせを聞いたのも、翌週に都議の福士敬子さん（9・1防災訓練反対の取り組みでも尽力された）のFAXであった。緊急に抗議声明を発信し、賛同を得ながら当日の監視・抗議申し入れ行動を準備。当日はまず、実動訓練の様子を監視した上で、抗議文を都の担当者に渡そうと、集まった10数人で池袋西口公園に向かったが、公園近くで大勢の警察官に拒まれた。訓練の様子がよく見えるバスターミナルには通行人が自由に行き来し

ているのに、なぜ妨害するのかと抗議すると「都庁の要請だ。行かせない。抗議文を渡すのもだめだ」と警備責任者が公言（あとで防災課の職員に聞いたところ、「そんな要請はしてないと思う」と）、その間にも消防車が續々とサイレンを鳴らして到着、陸自の練馬第1師団「化学防護」車も見える。何事かと野次馬が集まり、公園から追い出された野宿者が憤慨するなど、住民不在（今回の実動訓練は住民動員の形はとってない）の意味不明な対「テロ」訓練はこうして強行されたのだった。その後、都庁に向かい、迷彩服の自衛隊員が庁舎内をうろうろする中を防災課に抗議文を提出。防災課の職員と話をしたところ、今回の取り組みを聞いたのは先週、防災課の仕事に加えて「国民保護」の仕事も加わり大変なのだというばかりで、この事態への危機感のなさや裏腹に業務への使命感は旺盛なところにあきれる。このままだと、自治体の労働組合も防災訓練と同様に組み込まれてゆく可能性は高い。

実動訓練はすでにこの間、福井、千葉、北海道、茨城、鳥取など各地で実施され、国民保護計画が区市町村で策定される年度末以降、住民動員の本格的訓練が準備されるはずだ。今はまだ、自然災害のようなあいまいな設定だが、やがて有事訓練の核心である「敵」の問題が浮上するだろう。

地域から「国民保護計画」策定、実動訓練を許さない闘いを！
藤田五郎（荒川－墨田－山谷実行委員会）

報告▶「とめよう改憲！ おおさかネットワーク」結成 渡辺治さんが記念講演

「とめよう改憲！ おおさかネットワーク」が、11月18日、大阪市住まい情報センターで、130名の参加により結成された。今年の5・3憲法集会実行委員会を軸に40団体で発足した。共同代表として澤野義一（憲法9条の会・関西）、井上二郎（護憲・大阪の会）、村上隆之（憲法を生かす会・大阪）、中北龍太郎（関西共同行動）らを選出。憲法改悪をとめるための諸活動を行うゆるやかな団体間のネットワークで、会費は年3000円。意見の違いを暴力で解決する団体は参加できないなどの申し合わせを行った。

当面の活動計画として、（1）9条意見広告運動に取り組む。そのため1月に広島の実践の学習会を行う。（2）2月17日に憲法講演会またはシンポジウムを行う。（3）各地で行われている9の日行動に連携し街頭宣伝を行う。（4）11月22日、共謀罪、教育基本法改悪、国民投票法など三悪法を廃案へ！大阪緊急行動（午後6時～扇町公園）を成功させる、などを決定した。

第2部として、渡辺治（一橋大教授）の「安倍政権はなぜ改憲を急ぐのか」の記念講演を行った。講演の要旨は「歴代20人の保守政権下で、各首相は『私の政権下では憲法改正は行わない』と言明し、国民を安心させて政権維持をしてきた。だが、安倍政権は5年以内に憲法改正を行うことを表明している。なぜ改憲を急ぐのか。それはグローバルに海外展開する日本企業の防衛のための自衛隊出兵という日経連、経済同

友会などの要求と、アメリカの『共に血を流せ！』という共同戦闘作戦の要求である。そのために憲法解釈改憲と明文改憲二本立て戦略をとっている。

憲法96条の改正条項では、衆・参各議員の3分の2の賛成で発議が可能だが、民主党を抱き込まないと参院では3分の2を確保できない。そのため、自民党新憲法草案は、復古的前文や天皇元首化の中曽根の保守派の要求を拒否し、9条の改正案でも『集団的自衛権』という文言を使わず、実質的に同じである『国際社会の平和と安全を確保するために国際的に協調して行われる活動』としている。

憲法改正手続きの96条も『各議院の過半数の賛成で国会が議決し』としている。これを実現させれば他の条項は過半数の賛成でいつでも発議できる。その実現のため、反対しにくい環境権や知る権利を入れ一括投票方式を策し、民主党の個別投票方式と国民投票法案をめぐって対立している。

安倍政権を支えているのは、構造改革推進派の大都市上層市民と小泉構造改革で痛みつけられ、公共投資などのばらまきを期待している地方である。が、この2者は利害が対立していて政権の不安定要因となっている。改憲阻止運動は野中広務のような自衛隊容認・海外派兵反対の保守派を巻き込む必要がある」と、強調された。

（黒田伊彦／桃山学院大学教員）

報告▶11月18日憲法理論研究会公開シンポジウム 「憲法9条と平和構想」

憲法研究者の団体である憲法理論研究会の公開シンポジウム。リアリズムと理念の両側面から非武装平和主義を考えるというのがこの企画の趣旨。まず、国際政治学者の豊下楢彦氏が「リアリズム」の側面からの報告を担当。豊下氏は、大量破壊兵器不拡散政策の転換点を2001年とする。その理由は2つある。

まず、9・11をきっかけに、日米がインドとパキスタンに対する制裁を解除した上、さらに緊急経済支援まで行なったことである。パキスタンは、イラクの比ではない危険性を持つにもかかわらずである。次に、生物兵器問題である。クリントン政権下で中止されていたペンタゴンの炭疽菌製造は、ブッシュ政権下で再開される。だからこそブッシュ政権は、自国への査察を避けるため同年7月、クリントン政権下で進んだ生物兵器禁止条約の査察体制構想を潰すのである。

氏は、このような米国の二重基準の出発点がイスラエルの核保有にあることを指摘し、1981年にイスラエルがイラクの原子炉を空爆で破壊した時の安保理決議に立ち返ることを主張する。そこで安保理はイスラエルにIAEAの査察を受けることを要求していたのである。今日、必要なのは核不拡散体制の再構築である。

氏は、北朝鮮の核実験で、日本と朝鮮半島の非核化の「現実性」が逆に浮かび上がったという。つまり、5大国の核保有を自衛の理由で認めるならば、北朝鮮あるいは他の全ての国についても自衛のための核保有を妨げることはできないのである。一国レベルの核の傘や抑止論を超えて、非核諸国の安全を確保して、核保有の意味を失わせるという構想が今こそ現実味を持つ。実は、このような試みは、吉田茂の「非武装・中立地帯案」やF・フクヤマ、ライス国務長官の安全保障構想の中にもすでに見られるのである。

2人目の講演者、憲法学者の麻生多聞氏は、理念面からの報告を担当。氏は、戦争を倫理的な理由で正当化する「正戦論」などの戦争観について様々な思想家を例に解説。特に、自由や民主主義を大義に据えるアメリカの正戦論が批判的に検討された。M・ウォルツァーの正戦論では、非戦闘要員への攻撃さえ容認しており、正戦論における正義がいかに恣意性をはらむ危険なものであるかが指摘されていた。

平和主義を「理想主義」と嗤う「現実主義」。その「現実主義」の疑わしさを徹底的につくことが、改憲に反対する勢力には求められていると感じた。（事務局／今井晶）

報告▶ピープルズプラン研究所2006年シンポジウム 「『美しい国』の右翼政権」11月18日

11月15日に衆議院特別委員会で、そして翌日の衆院本会議でついに教育基本法「改正」案が野党欠席のまま可決されるという切迫した状況のなかで、シンポジウムは行われました。パネラーは政治学者のダグラス・ラミスさん、ジャーナリストの竹信三恵子さん、千葉大学教員の三宅晶子さん、富山大学教員の小倉利丸さんです。

ダグラス・ラミスさんの発言は沖縄をめぐる問題が中心でした。もし改憲がなされたら沖縄が本土と付き合う必要はなくなる。また、「9条の会」の広がりをもて護憲には一定の規模があるがその多くで日米安保の問題を脇においてはいいかという問題提起がなされました。

竹信さんは、ジェンダーバッシングと、経済の新自由主義化という一見かけ離れた問題がどのように繋がっているかを論じました。新自由主義に「便利な女性が欲しい」ということが、ジェンダーバッシングの根拠だということです。

三宅さんからは、公的支出が低い、教育格差が大きいことが日本の特徴になっており、これが今の日本の教育の抑圧状況の基底にあること。教育基本法「改正」については、「国民」と国家の関係を逆転する、つまり「国民」に責任を押し付け、「国家」が責任を負わないという「公共の精神」を、「改正」のコアにすえようとしていることが指摘されました。

小倉さんからは、安倍政権には復古主義的なもの以外にあ

まりみられない。全体として曖昧さを残しながら、ナショナリズムを浸透させたいという思惑だけがあるのではないかと。「危機」は煽るが答えはないという、「危機管理型」の政権にならざるをえないのではないかと指摘がなされました。またそのナショナリズムについて、戦後の経済主義的、親米的ナショナリズムは、論理で切れない部分がたくさんあり、そのことをごまかしてきたのが戦後右翼。その問題が、たとえば靖国「遊就館」問題にみられるように今露呈しかねなくなっている。こうした隘路を突破する、「新しいナショナリズム」をつくりあげることも成功していない。他方で対抗する側も、オルタナティブを喪失している状況がある。いっそ「反政府運動」をする位の、思い切ったアクションが必要ではないかという問題提起がなされました。

全体討論ではこうした状況下でどのようなオルタナティブ、取り組みがありうるのかということに議論が集中しました。「まずい」と思ったことを意思表明すること、またその場をつくっていくこと、そして表現する抵抗のスタイルを発見していくことの大切さや、運動の継承も重要だが、若い人が新しい運動のうねりをつくっていくことの重要性などについて議論が交わされました。

（事務局／かがりひらく）

運動のメディア……自己紹介

レイバーネット日本は、2001年に発足した労働運動の情報ネットワークです。日本国内の運動を潮流を超えて労働運動活動家、メディア・アクティビスト、インターネット技術者などが個人の資格で参加し、ウェブサイトを運営しています。ウェブサイトでは、労働運動を中心としながらも平和運動、改憲反対運動等も重視して報道しています。アクセス数は1日あたり1500ほどです。

トップページには、集会などの写真や動画とともに報告記事を書いています。早いときには当日の夜には報告記事と写真が出るため、集会等に参加できなかった人もどのような運動がおこなわれたのかが一目でわかります。また、ウェブサイトの中にある「イベントカレンダー」では全国各地で開催される運動情報をカレンダー式に掲載しており、いつどんな集会やイベントがあるのかが、すぐに確認できます。また、トップページには、「今日のイベント」「明日のイベント」の欄もあり、トップページを見ておけば、運動情報を見落とすことも少ないように工夫しています。韓国やイギリスなど、海外の労働運動・反戦運動情報も現地からの報告を多数載せるようにしています。

マスメディアの多くが改憲に反対する運動を報じないために、ともすると運動側に元気がなくなりがちです。しかしながら、全国各地で粘り強く運動が続けられ広がっています。

そのためにも、運動の側に求められていることがあります。「運動をやりっぱなしにせずに、結果の報告をする」ということです。私自身もそうしがちなのですが、集会等を企画して開催するまでは熱心なのですが、その結果を報告することを怠るというのは運動によくあることです。しかしながら、それではせっかく開いた集会等の内容がそこに参加することができた人だけのものにしかなりません。ウェブサイトでの報告を早く載せることによって、集会に参加できなかった人（そのほうが実際には多いのですから）にも運動の結果が伝えられて運動の到達が共有されることが大切だと思います。今は、電子メールやデジカメの普及で誰でも簡単にすばやく情報を送ることが可能になっています。集会に参加したら簡単な感想と写真1枚をレイバーネット日本に送ってくだされば、すぐに掲載することができます。また、デジタルビデオカメラで撮った動画を配信することも可能です。起こっていること、やっていることをきちんと運動の立場から報道し、運動の側で共有していくことが、いま求められています。レイバーネット日本を多くの方に活用していただきたいと思います。

◆レイバーネット日本 <http://www.labornetjp.org/>

(河添 誠/レイバーネット日本事務局長)

書評◎『非武装中立論』

石橋正嗣著／大塚英志解説／明石書店／1800円＋税

本書は、1980年に30万部のベストセラーになった、石橋元社会党委員長の「非武装中立論」の復刻である。大塚英志によれば、「非武装中立」を政策的に論じた本書を復刊することが、「考え無し改憲論」が跋扈する現状で平和憲法を政策的に考えるうえで重要だから復刊したとのことだ（解説で大塚は改憲派の論拠をひとつひとつ見事に論駁していて、それだけでも読む価値がある）。

1980年頃といえば日米ガイドラインの締結、ソ連脅威論の台頭と有事法制をめぐる議論があった時代だった。低落傾向にある社会党幹部として石橋はあえて「非武装中立論」を掲げることで党再建を図ろうとしていた。本書はそうした背景の下で書かれた。

基本主張は、どんなに軍力を増強しても絶対的な安全などありえないこと、軍隊が国民を守るというのは虚妄だということ。だから「あえて」非武装中立の道を選び取ることに



積極的な意味があるというのだ。

こうした主張は彼の「平和憲法以前」の戦争体験に裏打ちされている。

「攻められたらどうする」という意見に彼はこう答える「降伏したほうがいい場合だってある」。なるほど45年8月15日には降伏したではないか。あの時に竹槍で闘えばよかったのか。降伏しなかったから沖縄をはじめ沢山の人の死を招いたのではなかったか。

「あえて非武装に賭ける」ことは、「考えなし現実主義」が大半を占める状況下では等閑視されている。

しかし本書の現実政治の中で非武装に賭けるという姿勢はむしろ新鮮ささえ帯びているのだ。

80年を知らない人たちが読めばどう思うか。あらためてそれに「賭けてみる」という想いをもちたいだろうか。

(木下茅/ピープルズプラン研究所)

反改憲ニュースクリップ

06年11月11日～11月24日

沖縄選挙を受け 「いいたい放題」の与党

【11月11日】〈やらせ質問〉政府主催のタウンミーティングでやらせ質問が判明した問題で、今年五月に札幌市内で開かれた「再チャレンジタウンミーティング」に加え、六月に札幌で開かれた「農政改革と国際農業交渉タウンミーティング」と、八月に稚内市で開かれた「道州制タウンミーティング」でも、道が内閣府の依頼に基づき、事前に発言候補者を内閣府に推薦し、その候補者が司会者の指名を受けて発言していたことが分かった。〈安倍政権支持下落〉朝日新聞の世論調査によると、安倍内閣の支持率は53%で、中国、韓国訪問直後の前回調査の63%から下がった。不支持率は21%（前回14%）だった。30代以下の若い年代や無党派層で支持が伸び悩んでいるのが目立つ。首相就任後の1カ月半で最も良いと思うことを選択肢から選んでもらったところ、「とくにない」が27%、「中国、韓国訪問」「北朝鮮核実験への対応」23%。安倍氏が政治的な信念や考えを「あいまいにしている」は55%と、「きちんと説明している」の31%を大きく超えた。教育基本法改正案については「賛成」が42%で、「反対」22%を上回った。

【11月14日】〈やらせ質問〉政府主催のタウンミーティングをめぐり、内閣府が事前に用意していたいわゆるサクラの質問者に5000円の謝礼を払っていたのではないか、との疑惑が浮上。これに対し、山本官房長は「当初、キックオフ的に名前を明示し、代表質問として最初の発言をお願いしていたことがあった。そのことを想定していたのではないかと述べた。「その他の協力者」はサクラではなく、主催者側が発言を依頼していることを明かしただけで、肩書と名前を名乗ってスピーチをした人のことだとの認識を示した。

【11月16日】〈教育基本法改悪〉教育基本法改悪案が衆院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決。民主、共産、社民、国民新の野党4党は15日の衆院教育基本法特別委員会と与党が単独で採決したこと抗議して本会議を欠席。

【11月17日】〈非核三原則〉久間章生防衛庁長官が非核三原則のうち「持ち込ませず」に関し、核兵器を搭載した米艦船が日本領海を通過する際に日本政府との事前協議を必要とするとした昭和40年代の政府見解について、「領海が3カイリの時代の話であり、現行の12カイリに変えてやるのか、議論してみる必要がある」と述べた。久間氏は三原則堅持の立場から核論議に慎重だったが、解釈を柔軟化する必要があるとの認識を示した。政府は非核三原則の「持ち込ませず」に沿って、領海内への核持ち込みを認めない立場をとってきたが、久間氏は16日にも「日本をかすめるような状態で（核を搭載

した）潜水艦が動く分には持ち込みにはならない。非核三原則の持ち込ませずの概念でそこまでは読むことができるのではないかと述べていた。

【11月19日】〈沖縄県知事選〉米軍普天間飛行場の移設問題を争点とする沖縄県知事選は自民、公明両党が推薦する沖縄電力元会長仲井真弘多が糸数慶子氏を破り当選。仲井真氏は普天間移設をめぐり、キャンプ・シュワブ沿岸部（名護市）にV字形滑走路を造る日米両政府案には反対だが、条件次第で県内移設を容認する考え。糸数氏は「新基地建設は許さない」と普天間飛行場の国外移転を訴え知名度で追い上げを図ったが追い付かなかった。〈非核三原則〉久間防衛長官が核兵器を搭載した外国艦船の領海内航行について、「12カイリ以内は日本の領海だから、核兵器は持ち込ませない。事前協議があったら『ノー』と言うのが日本の立場だ」と述べ、領海内航行を認めない考えを強調した。久間は最近、「日本をかすめる形で動く分には持ち込みにならない」などと、米潜水艦などに例外的に領海内通過を認めていいと主張していると受け取れる発言をしていたが撤回した。〈朝鮮半島問題〉ブッシュ米大統領がハノイで開かれた米中首脳会談で国家主席に「北朝鮮が核を放棄すれば、朝鮮戦争の終結を公式に宣言することができる」と語った。ブッシュは18日の盧武鉉韓国大統領との会談でも同様の考えを伝えた。米韓首脳会談後、ブッシュは「北朝鮮の指導者に聞いてもらいたい。核兵器の野望を断念すれば、我々は安全の保証についての取り決めをする意思がある」と語った。

【11月23日】〈核保有発言〉自民党の中川政調会長が自らが提起した日本の核保有論議に党内外から批判が出ていることについて、「最近、核兵器を作らず、持たず、持ち込ませず、言わせずの『非核四原則』と言うそう。非核三原則は認めるが、四原則は認めない」と反発した。さらに、「議論が駄目だという人がいるなら今度は五原則で『考えさせず』となることを恐れる」と指摘し、「日本を侵略させないために何ができるか考え、最大限努力する必要がある」と強調。

【11月24日】〈省昇格問題〉民主党は防衛庁の省昇格を柱とする防衛庁設置法等改正案への対応について、自衛隊のイラク派遣を本来任務から除くことなどを条件に、賛成する方針を決めた。これにより、同改正案は今月30日に衆院を通過し、参院に送付されることが確実となった。参院での審議時間を考慮しても、今国会で成立する見込み。民主党の条件つき賛成方針は、（1）防衛施設庁の談合問題の再発防止、（2）防衛庁職員のモラル向上、（3）自衛隊の海外活動の本来任務化からイラク派遣を除外、（4）核保有容認発言問題に関する衆院安保委での集中審議——が受け入れられれば、同改正案に賛成する。これらの条件は既に与党側に伝えており、今後、必要な法案修正や付帯決議、国会答弁などを求めていく方針だ。〈非核三原則〉久間防衛庁長官が衆院安全保障委員会で、政府が非核三原則で禁じる核武装艦船の日本領海内の航行について緊急時は容認する考えを明らかにした。「緊急時」の定義は明確にできなかったが、このところ非核三原則の見直しに言及したうえで撤回するなど波紋を広げる発言が続いており、国会論戦の新たな火種に浮上する可能性がある。

私も一言 34

佐藤文明 (フリーランスライター)

伊藤博文は泣いている

自主憲法制定を声高に叫ぶ者の本音は言うまでもなく、人権を規制して多くの義務を課し、帝国憲法時代に戻したい、との思いが強い。12条の「公共の利益」は「国益」だし、24条の「家族の保護」は「夫と妻が家庭において守るべき義務」である。そうした中で人権は見る影もなくなる。

大日本帝国憲法が制定されるとき、「臣民権利義務」とある第二章の表題を、森有礼が「臣民の分際」と改めてはどうか、と提案した。すると、伊藤博文は怒って「憲法を創設するの

精神は、君権を制限し、臣民の権利を保護するにあり。臣民の権限を列記せず、ただ責任のみを記載せば、憲法を設くる必要なし」と言い放った。

伊藤は恐らく憲法の要諦を理解していた。しかし列記された権利は絶対的なものではなく、法律によって制限可能な権利であった。これによって「臣民権利」が骨抜きにされることに気づかなかったわけである。すなわち帝国憲法は憲法の名に値しない無用物だったことになる。

自主憲法制定派とは要するに、憲法を制定する気がないのである。「人権」という外来思想を撃退し、日本古来の伝統に回帰したいわけである。彼らにとって、権利は醜く、「人権宣言」以降の思想はすべてマルクス主義かフェミニズムの垂流である。

彼らがよく口にする「美しい国・日本」とはそのことを意味する言葉なのだろう。ちなみに安倍の『美しい国へ』は中国語に翻訳され、刊行されている。タイトルは『美国的日本』。「美国」とは中国語で「アメリカ」を意味する。

集会・行動情報 12/2~12/23

▶ 12/2 (土) あいちの空と大地を戦争につかうな
12.2全国集会 in 小牧◆13:00~14:00 集会(会場: エアフロントオアシス [小牧基地南側公園]) / 14:10 デモ出発 / 15:30~16:00 人間の鎖◆呼: 有事法制反対ピースアクション、自衛隊イラク派兵差止訴訟の会、名古屋YWCA◆連絡先: 有事法制反対ピースアクション(電話: 052-881-3573 / Eメール: peace@r3.dion.ne.jp)

▶ 12/3 (日) 大空襲 重慶・東京そして立川◆
14:00~◆立川中央公民館(中央線立川駅南口7分)◆映像とお話: 榎崎茂彌◆500円◆主: 市民のひろば・憲法の会(042-524-9863 かとう)

▶ 12/4 (月) 防衛庁・防衛施設庁抗議行動◆18:30~◆防衛庁前(市ヶ谷駅10分)◆問: 沖縄・一坪反戦地主会 関東ブロック(090-3910-4140)

▶ 12/8 (金) 開戦責任を問う~安倍晋三とナショナリズム◆18:30~◆姜尚中、香山リカ、佐高信◆総評会館(御茶ノ水駅7分)◆参: 500円◆主: 憲法行脚の会(03-3818-9312)

■ティーチ・イン 朝鮮戦争反対!◆18:30~◆松本健男、和田喜太郎、竹林伸幸、金昌五◆アピオ大阪(森ノ宮駅すぐ)◆主: 朝鮮戦争反対緊急行動実行委員会(06-6303-0449)

▶ 12/9 (土) 戦争を考える 映画上映会「にかい涙の大地から」◆14:00~第1回上映、15:50~トーク(山邊悠喜子、17:00~第2回上映、19:00~交流会◆国分寺労政会館(中央線国分寺駅4分)◆前売800円、当日1000円(高校生半額、中学生以下無料)◆主: うちなんちゅの怒りとともに! 三多摩市民の会(042-592-3806 古荘)

▶ 12/10 (日) 昭和天皇記念館開館一年 さあ廃館へ! 立川集会・デモ◆13:15~(デモ出発15:30)◆君塚仁彦(博物館学・学芸大)◆立川中央公民館(立川駅7分)◆問: 昭和天皇記念館廃館準備委員会(042-525-9036)

▶ 12/10 (日)~12/16 (土) 松井やより全仕事展・記念講演会◆10:00~20:00、ただし、10日は14:00~20:00、16日は10:00~17:00◆北海道 크리스チャンセンター2階ホール(札幌市北区北7条西6丁目、札幌駅5分)◆参: 西野瑠美子さん記念講演会(どちらか一回)(プラス仕事展入場)1000円、フリーパス(記念講演会両方と仕事展の全てのイベントに参加できます)2000円◆問: ほっかいどうピースネット(011-261-6883)【西野瑠美子さん記念講演会▶12月15日(金)18:30~、16日(土)13:00~】

▶ 12/16 (土) 戦争への道を許さない! 歌い、語る女たちのつどい◆12:20~◆ハクジュ・ホール(小田急線代々木八幡駅5分)◆高田敏江、新谷のり子、吉武輝子、グループどくだみ他◆1000円◆主: 戦争への道を許さない女たちの連絡会(03-3816-2057)

■第4回「反改憲」連続講座◆16:00~◆テーマ: 反改憲運動論——なぜ私たちは「護憲」ではないのか◆報告: 天野恵一、国富建治◆ピープルズ・プラン研究所(地下鉄東西線早稲田駅下車、徒歩2分)◆主: 「反改憲」運動通信編集委員会(Fax: 03-3234-4118)

▶ 12/23 (土) 新たなファシズムか? 安倍政権下のナショナリズム◆13:30~◆武藤一羊、山口素明、井上森、天野恵一◆渋谷勤労福祉会館(渋谷駅10分)◆参: 500円◆主: 反天皇制運動連絡会(03-3368-3110)

事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 年間定期購読費用2006年5月~2007年4月/月2回発行/24号分)は4000円です。◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。